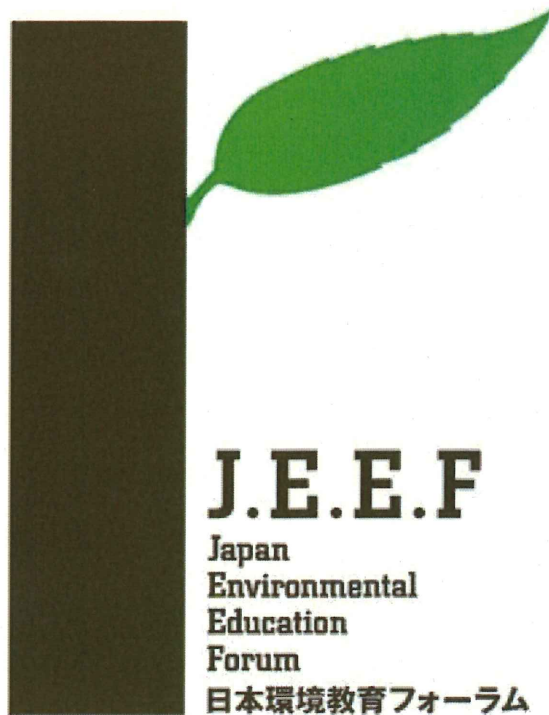


第23期 事業報告書・決算報告書

自2018年4月 1日

至2019年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEFと言います）の2018年度の事業の概要についてご報告します。

まず、2018年度に新たにスタートした事業についてご紹介します。

(教員免許更新講習)

2018年8月と2019年3月に学習院大学で教員免許更新講習を開催しました。JEEFにとって初めての事業でしたが、過去の環境教育で蓄積してきたノウハウを取り入れた“アクティブ・ラーナー”の育成を目指した「主体的・対話的で深い学び」を実現する対話型授業の手法と、それを支える“ファシリテーターとしての教師像”研修には教員だけでなく、地域で様々な課題に取り組むNPO関係者などの参加もありました。受講者からの評価も高く、今後さまざまな形で発展を検討していきたいと思っております。

(インドネシアNGOインターンシッププログラム)

損保ジャパン日本興亜環境財団が日本で行っているCSOラーニング制度（学生をNGOにインターンとして派遣し、勉強するプログラム）のインドネシア版が2019年2月にスタートしました。JEEFは現地事務局としてプログラムの運営に当たっています。ジャカルタとボゴールに所在する10のNGOに20名のインドネシア人学生が派遣され、活動がはじまりました。どのような成果が出るか大変楽しみです。

(わたしの自然観察路コンクール)

2018年度より公益信託富士フィルム・グリーンファンドが主催する「わたしの自然観察路コンクール」の事務局を務めています。このコンクールは自分が住む町・かか万りのある地域の身近な自然の魅力を“絵地図”と“文章”で伝えようというものですが、全国の小・中・高等学校等からたくさんのご応募をいただき、そのうち28点が入賞し、さらにその中から2点が環境大臣賞を受賞しました。

(生物多様性eラーニング教材制作)

トヨタ自動車より生物多様性に関する社員教育用のeラーニング動画教材の制作を受託しました。「生物多様性とは何か」とか「生物多様性はなぜ重要か」などのむずかしいテーマをイラストやキーワードを書いたカードを使ってできるだけわかりやすく説明しています。

次に、継続事業の中から、代表的な事業について、ご説明します。

(自主事業)

2018年11月16日（金）から18日（日）まで32回目となる「清里ミーティング」を開催しました。「ESD+SDGs～未来を変える教育を考える」をテーマに全体会議やワ

ークショップが行われ、熱心な話し合いが行われました。

2013年にスタートした「東京シニア自然大学」は第6期目を終了し、本年4月には第7期がスタートしました。また、修了生を対象にした講座も6年目に入りましたが、対象者の増加に伴って講座の内容を見直す必要も感じています。

ジャパン GEMS センターの事業は地道な活動を積み重ねてきた結果、指導者養成やテキスト販売ばかりでなく、企業の社員を対象にした研修などが徐々に増加しています。今後の発展が期待されます。

(国内事業)

環境省関連では、「明日の日本を支える観光ビジョン」の10本柱の1つである「国立公園満喫プロジェクト」を進め、外国人の受入体制やニーズを意識した拠点施設等のスタッフやガイド等の人材育成を図る「国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務」の他、「森里川海の恵みを次世代に伝えるプログラム実施業務」、「教員向けのカリキュラムデザイン研修事業」などを引き続き受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」（損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団）、「王子の森自然学校」（王子ホールディングス）、「若武者育成塾」（アサヒグループホールディングス）、「きのこ・たけのこ里山学校」（明治）、「SAVE JAPAN プロジェクト」（損害保険ジャパン日本興亜、日本 NPO センター）などの事業を引き続き実施しました。

(国際事業)

経団連自然保護協議会創設25周年記念特別助成事業である「SATO YAMA UMI プロジェクト」は2年目に入りました。バードライフ・インターナショナル東京およびコンサベーション・インターナショナル・ジャパンと協働してアジアの6か国・地域における生物多様性保全のための人材育成事業も本格化してきました。特に、日本の若者5名をインターンとしてサモア、ニューカレドニア、インドネシア、カンボジアに派遣し、現地での活動に参加してもらうプログラムは特筆されます。インターン期間終了後、2019年3月に東京で「SDGs ユースサミット」と銘打ったシンポジウムを開催し、現地での体験を踏まえて新しい「働き方」について討議しました。

バングラデシュのスンダルバンス地方のハチミツ収集人の環境教育による生計向上と環境保全の両立を図る事業（外務省の NGO 連携資金協力）は3年目の最終年度を終了し、成果を挙げることができました。

また、環境省より「日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)事業」を引き続き受託し、10月に北九州市で政府円卓会議、シンポジウム、ワークショップなどを開催しました。

さらに、環境再生保全機構の地球環境基金の環境ユース海外派遣研修事業の事務局を務めました。インドネシアに駐在する JEEF スタッフが中心となって企画した充実したプログラムを9名の学生と若手 NGO スタッフに提供し、高い評価を得ることができました。

(その他)

SCSK 社の「ちょこサポ」プロジェクト(企業版のプロボノ)の支援により、Salesforce プログラムの JEEF 向けカスタマイズが行われ、業務の効率化が図られつつあります。

(2019 年度に向けて)

2017 年度、2018 年度と 2 年続けて黒字を確保できたとは言え、JEEF の経営基盤は依然として不安定な状況に置かれています。2019 年度は業務効率化によって浮いた時間を新規事業開拓に充てて参ります。特に社会の注目を集めている国連の SDGs (持続可能な開発目標) を JEEF の事業につなげる具体的な取り組みを進め、成果を出して行きたいと考えています。

ご支援をいただいているみなさまには、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事、事務局等

1. 会員数 (2019 年 3 月 31 日現在) :

特別会員 / 11 名 (+3, -0)

正会員 / 個人 56 名 (+1, -4)

団体 9 団体 (+0, -0)

普通会員 / 個人 382 名 (+68, -51)

団体 41 団体 (+1, -2)

学生 23 名 (+8, -5)

賛助会員 / 11 団体 (+0, -1)

2. 理事

理事総数 12 名

3. 事務局

期初、常勤役員(理事長・理事) 2 名、職員 13 名(インドネシア駐在員 1 名、出向受職員 1 名を含む)、臨時職員 1 名でスタートし、期末に常勤役員(理事長・理事) 2 名、職員 14 名(インドネシア駐在員 1 名、出向受職員 1 名を含む)、臨時職員 1 名となりました。

Ⅲ. 会議等

1. 総会

イ. 2018年度定時社員総会

日時 2018年6月27日(金)午後4時~5時30分

場所 日能研西日暮里ビル 6階会議室

正会員総数 69名のうち出席正会員数 56名

内訳 役員出席 理事12名 監事2名(内理事委任状出席4名)

その他出席 個人34名(内委任状出席23名)

団体8名(内委任状出席6団体)

議決事項

第1号議案 第22期事業報告書(案)及び決算報告書(案)について

第2号議案 理事・監事の選任について

報告事項

第23期事業計画及び収支予算について

2. 理事会

イ. 2018年度 第1回通常理事会

日時 2018年6月7日(月)午後3時30分~5時30分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 14名 内訳 理事12名 監事2名

議決事項

第1号議案 2017年度(第22期)事業報告書(案)及び決算報告書(案)の件

第2号議案 定時社員総会開催の件

第3号議案 理事・監事候補の件

第4号議案 正会員の入会の件

報告事項

・2017年度下半期の業務執行状況について

・理事または理事が関与する団体との取引について

ロ. 2018年度 臨時理事会

日時 2018年6月27日(水)午後5時30分~5時45分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 14名(理事12名・監事2名)

出席役員 8名 内訳 理事7名 監事1名

議決事項

第1号議案 理事の役職の件

第2号議案 代表理事・業務執行理事選任の件

ハ. 2018年度 第2回臨時理事会

日時 2018年10月31日(水) 午前10時~11時45分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 14名(理事12名・監事2名)

出席役員 8名 内訳 理事7名 監事1名

議決事項

第1号議案 特別会員推薦の件

報告事項

- ・2018年度上半期事業執行状況の件
- ・2018年度年度末見込みの件
- ・短期運転資金の借入れの件
- ・理事及び理事の関与する団体との取引の状況の件

二. 2018年度 第2回通常理事会

日時 2019年3月19日(火) 午後3時~5時15分

場所 日能研西日暮里ビル 6階 会議室

役員総数 14名(理事12名・監事2名)

出席役員 10名 内訳 理事9名 監事1名

議決事項

第1号議案 2019年度(第24期)事業計画(案)及び収支予算(案)及び資金調達及び設備投資見込み(案)について

第2号議案 2019年度機構改革について

第3号議案 2019年度部長人事について

第4号議案 常勤理事の年俸について

第5号議案 職員就業規程の改定について

報告事項

- ・2018年度下半期業務遂行状況について
- ・2018年度年度末見込みについて
- ・運転資金の短期借入れについて
- ・職員の退職・採用について

IV. 附属明細書

第23期(2018年4月~2019年3月)における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

2018年度事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
森里川海の恵みを次世代につなげるプログラム	2017年度に企画制作した読本『森里川海大好き!』を2018年度は印刷製本、全国の小学校に配布し、読書感想文を募集、3月には授賞式を行った。
環境教育事業	
王子の森自然学校	王子ホールディングス(株)が所有する社有林を主なフィールドとして、子ども達を対象に林業体験、紙漉き、工場見学など環境教育プログラムを企画・運営実施。(王子ホールディングス)
SAVE JAPANプロジェクト	日本NPOセンター経由で損害保険ジャパン日本興亜の資金を活用し、東京・山梨・島根、各地域の団体と協働して生物多様性を守る活動を実施。(損害保険ジャパン日本興亜)
ニッスイ海とさかな	朝日小学生新聞の主催、ニッスイの協賛で、小学生を対象に葉山海岸で自然観察を実施。
私の自然観察路コンクール	小中高校生を対象に身近な自然の面白さを発見し、絵地図と文章で表現した作品を募集、審査表彰、自然を大切にすることを目的に実施。(公益信託富士フィルムグリーンファンド)
市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団と共催で、地球環境問題等の連続講座・特別講座を開催。
豊島区再生可能エネルギー講座	豊島区民を対象に再生可能エネルギー問題を、GEMSの手法を生かすなど、楽しみながら学ぶ基礎講座を運営。
東京シニア自然大学(本科)	シニアを対象に自然を体系的に学ぶ1年間の講座を実施。(第6期)
東京シニア自然大学(修了生コース)	本科の修了生を対象に開講、フィールド学習を中心に実施。
若武者育成塾	アサヒグループホールディングス共催による高校生向け環境研修。参加者は広島県庄原市と三次市で宿舎形式による体験学習の後、それぞれの地元で環境活動を計画、実施。
教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修	学校や地域で環境教育に携わる者を対象に現場のニーズに応じた多種多様な研修会を提供。具体的には、カリキュラムデザインコース・プログラムデザインコース・振り返り会議を実施した。
国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務	国立公園へのインバウンド来訪者が2020年度1000万人になることを目指し、自然解説に関わる拠点施設のスタッフや地域でエコツーリズムの普及に関わる人材の育成を図る研修設計と運営実施。
教員免許状更新のための環境教育研修	全ての教員は10年毎に免許更新講習の受講が義務付けられた(2009年より)。更新には必修&選択必修=12時間&選択=18時間合計30時間の受講が必要。JEEF主催として今年度から選択18時間の講座を開講、8月と3月の2回で110名が受講し好評を得た。
清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。2018年度は「ESD+SDGs～未来を変える教育を考える」をテーマに全体会議を実施。
環境・科学教育普及事業	
GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用した体験学習、ワークショップを開催。
GEMS明電舎120周年記念事業	中学校理科単元において科学的な思考を育てる特別授業に関するプログラムを実施、又従業員への事前教育等、事業全般のコンサルティングを担当。
GEMSテキスト販売	GEMS研修実施などに合わせてGEMSテキストを販売。
GEMSブータン調査	ブータンでGEMSの手法を使った環境教育が展開可能か調査を実施。
海外環境教育等交流支援事業	
日中韓における環境教育協力推進事業(TEEN)	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換を通じて三か国の環境教育面における協力を推進。(環境省)
バングラデシュスンダールバンスの零細蜂蜜収集人生活計向上プロジェクト(外務省NGO連携資金協力)	バングラデシュのスンダールバンス地域のハチミツ収集人を対象に技能向上研修を行うとともにハチミツを協同販売する組合をつくり自立的な生活計向上を目指す取り組みを実施。(外務省)
インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援し、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金)
タイ北部における環境教育教材開発:森の中の黒板	タイ北部(チェンマイ県)生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施。(経団連自然保護基金)

Bangladesh 生物多様性教材開発事業	Bangladesh 生物多様性保全のための学習教材等を開発し、小学校の教員を対象とした研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
ブータンチェレラ峠生物多様性保全調査	チェレラ峠に生息する野生生物を調査し、情報を基にガイドブックを作成するなどして、情報を対外的に発信、普及啓発を行う。(トヨタ環境活動助成プログラム)
KNCF25周年記念人材育成事業	経団連自然保護協議会創設25周年特別助成事業としてアジアの6か国・地域における生物多様性保全のための人材育成事業をパードライブ・インターナショナル東京およびコンサベーション・インターナショナル・ジャパンと協働で実施。(経団連自然保護基金)
Bangladesh 廃棄物収集人を対象にした対象廃棄物管理改善プロジェクト	Bangladesh 廃棄物収集人(ウエイストピッカー)を対象にした研修等、廃棄物の管理改善を図るプロジェクトを実施。(三井物産環境基金)
Bangladesh スンダルバンス地域沿岸流域保全	Bangladesh スンダルバンスの漁師関係者及び沿岸流域小中学校を対象とし、「植林」や「絵画コンテスト」等の環境教育活動及び「マングローブピクルス」等の非木材林産物の開発を通じて里海保全に対する意識を向上を図るための取組みを実施。(イオン財団)
環境ユース海外派遣研修(インドネシア)	日本の学生・若手NGOスタッフをインドネシアに派遣し、現地の環境問題について学ぶとともに今後の環境活動に繋げる研修事業を実施。(環境再生保全機構)
インドネシアにおける環境教育人材育成	ジャカルタ、ボゴールの大学生20名を当地の10の環境NGOにインターンとして派遣し、インドネシアの若手環境人材育成を図るプログラムの事務局を運営。(損保ジャパン日本興亜環境財団)
環境教育用建物貸与事業	
環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会助成金で建設した4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。
収益事業等	
環境教育受託事業	
明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
企業向環境教育研修事業	
トヨタ自動車eラーニング教材作成	トヨタ自動車の社員研修用に生物多様性をテーマとしたeラーニング動画教材の制作。

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,308,048	51,873,696	△ 43,565,648
未収会費	510,000	430,000	80,000
未収金	87,109,085	56,204,485	30,904,600
前払金	356,244	7,952,117	△ 7,595,873
前払費用	0	0	0
仮払金	54,000	305,449	△ 251,449
棚卸資産	2,068,450	1,011,664	1,056,786
流動資産合計	98,405,827	117,777,411	△ 19,371,584
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	4,265,292	3,265,292	1,000,000
特定資産合計	4,265,292	3,265,292	1,000,000
(3)その他の固定資産			
建物	32,813,960	37,259,555	△ 4,445,595
建物付属設備	3,209,378	3,764,437	△ 555,059
什器備品(一括償却資産)	50,040	159,048	△ 109,008
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
その他の固定資産合計	36,298,330	41,407,992	△ 5,109,662
固定資産合計	61,643,449	65,753,111	△ 4,109,662
資産合計	160,049,276	183,530,522	△ 23,481,246
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	28,781,003	23,788,547	4,992,456
未払費用	917,735	741,012	176,723
前受金	7,528,500	47,941,405	△ 40,412,905
預り金	1,409,275	1,366,457	42,818
仮受金	50,000	210,000	△ 160,000
未払消費税	3,437,200	2,826,800	610,400
未払法人税等	70,000	70,000	0
短期借入金	35,000,000	25,000,000	10,000,000
流動負債合計	77,193,713	101,944,221	△ 24,750,508
2 固定負債			
退職給与引当金	4,265,292	3,265,292	1,000,000
固定負債合計	4,265,292	3,265,292	1,000,000
負債合計	81,459,005	105,209,513	△ 23,750,508
III 正味財産の部			
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	78,590,271	78,321,009	269,262
正味財産合計	78,590,271	78,321,009	269,262
負債及び正味財産合計	160,049,276	183,530,522	△ 23,481,246

正味財産増減計算書
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,102	2,102	0
② 受取入会金	20,000	70,000	△ 50,000
③ 受取会費	6,474,490	6,575,328	△ 100,838
正会員受取会費	1,780,000	1,740,000	40,000
普通会员受取会費	2,694,490	2,735,328	△ 40,838
賛助会員受取会費	2,000,000	2,100,000	△ 100,000
④ 事業収益計	185,111,520	170,371,648	14,739,872
調査・資料収集・情報提供事業	14,055,323	16,950,551	△ 2,895,228
環境教育事業	90,171,342	80,614,938	9,556,404
環境科学教育普及事業	9,535,655	7,231,862	2,303,793
海外環境教育等交流事業	64,822,867	62,006,368	2,816,499
環境教育受託事業	3,961,333	1,782,000	2,179,333
企業等環境教育研修事業	2,565,000	1,785,929	779,071
⑤ 受取民間助成金	33,704,498	44,075,030	△ 10,370,532
⑥ 受取寄付金等	3,070,661	10,131,263	△ 7,060,602
⑦ 雑収益	307,083	664,776	△ 357,693
経常収益計	228,690,354	231,890,147	△ 3,199,793
(2) 経常費用			
① 事業費計	184,595,480	186,899,388	△ 2,303,908
役員報酬	3,413,813	3,684,769	△ 270,956
給料手当	44,856,486	45,210,643	△ 354,157
臨時雇賃金	2,574,821	3,274,971	△ 700,150
諸謝金	24,946,451	23,645,912	1,300,539
委託費	63,984,922	67,896,316	△ 3,911,394
旅費交通費	30,728,908	27,971,148	2,757,760
通信費	2,455,348	1,815,863	639,485
消耗品費等	2,214,714	3,320,579	△ 1,105,865
印刷製本費	3,636,555	2,699,766	936,789
広告宣伝費	1,765,681	1,439,924	325,757
会議費	1,148,332	1,018,929	129,403
借損料	2,400,153	2,195,985	204,168
保険料	1,052,164	1,396,280	△ 344,116
雑費	473,918	1,019,195	△ 545,277
棚卸資産期首棚卸高	26,884,483	27,206,723	△ 322,240
棚卸資産期末棚卸高	△ 24,394,148	△ 26,884,483	2,490,335
単行本在庫調整勘定戻入	△ 25,872,819	△ 25,885,951	13,132
単行本在庫調整勘定繰入	22,325,698	25,872,819	△ 3,547,121

正味財産増減計算書
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費計	43,825,612	43,117,311	708,301
役員報酬	1,463,062	1,734,005	△ 270,943
給料手当	6,778,051	6,591,670	186,381
退職給付費用	2,320,000	1,320,000	1,000,000
法定福利費	8,129,435	8,824,113	△ 694,678
通勤費	2,355,780	2,375,070	△ 19,290
福利厚生費	122,056	141,319	△ 19,263
会議費	70,837	175,960	△ 105,123
交際費	3,780	0	3,780
旅費交通費	1,192,453	1,377,131	△ 184,678
通信運搬費	811,149	557,125	254,024
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	555,059	637,898	△ 82,839
什器備品減価償却費	109,008	109,008	0
消耗什器備品費	295,394	160,609	134,785
消耗品費	1,456,550	1,166,457	290,093
修繕費	10,692	0	10,692
広告宣伝費	499,728	788,015	△ 288,287
賃借料	3,240,000	3,240,000	0
保険料	10,900	0	10,900
支払手数料	2,229,856	2,160,726	69,130
租税公課	5,877,750	4,630,700	1,247,050
諸会費	124,800	117,000	7,800
図書研究費	59,020	681,530	△ 622,510
リース料	1,072,440	986,256	86,184
支払利息	311,397	251,878	59,519
雑費	280,820	645,246	△ 364,426
經常費用計	228,421,092	230,016,699	△ 1,595,607
当期經常増減額	269,262	1,873,448	△ 1,604,186
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	269,262	1,873,448	△ 1,604,186
一般正味財産期首残高	78,321,009	76,447,561	1,873,448
一般正味財産期末残高	78,590,271	78,321,009	269,262
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	52,254	△ 52,254
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,590,271	78,321,009	269,262

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数5年を過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は一部を計上した。
- ④ 消費税の会計方式: 税込み方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	3,265,292	1,000,000	0	4,265,292
合計	24,345,119	1,000,000	0	25,345,119

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	74,567,612	32,813,960	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	40,251,912	3,209,378	555,059
一括償却資産	176,904	176,904	0	58,968
一括償却資産	150,120	100,080	50,040	50,040
電話加入権	224,952	0	224,952	0
合計	151,394,838	115,096,508	36,298,330	5,109,662

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
経団連自然保護基金創設25周年特別基金	公益信託経団連自然保護基金	20,000,000
インドネシア村落環境教育生活環境向上支援	公益信託経団連自然保護基金	2,673,000
タイ北部における環境教育教材開発事業	公益信託経団連自然保護基金	2,583,000
プータンチェラ峠生物多様性保全調査	トヨタ自動車株式会社	3,471,495
バングラデシュ生物多様性教材開発事業	トヨタ自動車株式会社	2,446,613
バングラデシュクルナ市のウェストピッカーを対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト	三井物産環境基金	1,200,000
バングラデシュ沿岸流域保全	公益財団法人イオン環境財団	1,000,000
バングラデシュ里山保全	地球環境戦略研究所(IGES)	330,390
合計		33,704,498

財産目録
(2019年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	現金	手元保管	小口現金 472,794
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金 6,896,579
	普通預金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金 263,285
	定期積金	巢鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金 220,000
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金 455,390
	未収会費	正会員6人1団体	2008年度～2018年度会費未納額 510,000
	未収金	環境省他14件	2018年度受託事業等未収分 87,109,085
	前払金	フジ弘報社	シニア自然大学本科次年度広告掲載料 194,400
		プリントコミュニケーション	シニア自然大学本科次年度募集パンフレット印刷費 85,000
		エバープロテクト	行事保険概算払い残額 54,844
		エコギャラリー新宿	シニア自然大学本科次年度会場費 22,000
	仮払金	社会保険労務士法人C2M	サービス利用契約締結預け金 54,000
	棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品24,394,148円 単行本在庫調整勘定 △22,325,698円 2,068,450
流動資産合計			98,405,827
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産 21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金 4,265,292
固定資産計			25,345,119
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設 6,810,843
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設 7,453,869
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設 8,057,700
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設 10,491,548
建物合計			32,813,960
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備 526,025
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備 761,150
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備 1,023,943
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備 898,260
建物付属設備合計			3,209,378
	什器備品	一括償却資産	50,040
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産82% 184,461
			収益事業管理費に充てる財産18% 40,491
	電話加入権合計		224,952
その他固定資産計			36,298,330
固定資産合計			61,643,449
資産合計			160,049,276
流動負債	未払金	トクビエコツアーリズム協会・矢田誠(一社)鎮守の森コミュニティ推進協議会・タイチェンマイ大学・岡部会計事務所・トクビホールアース研究所 その他33件	2018年度事業費未払分 28,781,003
	未払費用	日本年金機構他	社会保険事業主負担分(4/1引落分)その他5件 917,735
	前受金	トヨタ自動車・日本NPOセンター・シニア自然大学7期生20名・GEMSリーダーワークショップ参加費13名	次年度助成金・受講料・参加費・正会員会費 7,528,500
	預り金	職員・講師他	源泉税・住民税・社会保険料他 1,409,275
	仮受金	日能研	GEMSテキスト 50,000
	未払法人税等		法人住民税均等割り・消費税 3,507,200
	三菱UFJ/新宿支店		短期借入金 30,000,000
	巢鴨信金/西日暮里支店		短期借入金 5,000,000
流動負債合計			77,193,713
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの 4,265,292
固定負債合計			4,265,292
負債合計			81,459,005
一般正味財産			78,590,271
正味財産合計			78,590,271